

札幌商工会議所
業界動向調査結果（1月）

平成 17 年 3 月

札幌商工会議所 総合企画部

<http://www.sapporo-cci.or.jp/>

札幌商工会議所
業界動向調査

調 査 概 要

■趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。

札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。

■調査内容 ①今月の業界動向について

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因

②先行きへの見通し及びその要因

a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因

③トピックス

a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向

■調査方法 調査は隔月で実施

1 月 調 査 結 果

《 総 括 》

道内景気は、一部に持ち直しの動きはみられるものの力強さに欠け、総じて横ばい圏内にある。

公共投資をみると、12月の公共工事前払保証金額は国、道、市町村からの発注がすべて前年同期より減少したことにより、同26.9%減と2ヶ月連続して前年を下回った。住宅投資は、12月の新設住宅着工戸数が同13.5%減と2ヶ月連続して減少した。利用関係別にみると、持ち家が2ヶ月ぶりで前年割れとなったほか、貸家および分譲も前年を下回った。設備投資は、大手製造業の大型投資が全体を押し上げているが、道内中小企業の多くは慎重なスタンスにある。個人消費は、所得環境に明るさがみられず弱い動きが続いている。家電製品は、薄型テレビやDVDレコーダーなどの売れ行きが好調を継続している。しかし12月の大型小売店販売額は、飲食料品は底堅く推移したが、比較的暖かな日が続いたため冬物衣料が不振となったほか身の回り品も落ち込み、既存店ベースで前年比4.0%減、全店ベースで同2.0%減となった。また観光関連も、12月の来道客数が同3.6%減と7ヶ月連続で前年を下回るなど低迷が続いている。

12月の鉱工業生産指数は、前年に比べ電気機械工業などで低下したものの、金属製品工業や鉄鋼業などで上昇し、同1.3%増と3ヶ月連続で前年を上回った。1月の企業倒産は、大型倒産の発生が相次いだことから、件数は同10.2%増と2ヶ月連続、負債総額も同29.3%増と3ヶ月連続して前年を上回った。雇用情勢では、12月の有効求人倍率（常用）は、製造業およびサービス業などで新規求人数が増加したことから、前年同期に比べ0.07ポイント改善し0.54倍となった。

《1月の業界動向》

建設業界

相変わらず公共事業の減少が続いており（今後もこの傾向は続くものと思われる）、また北海道の景気低迷のなかで、民間需要の伸び悩み等建設業界は極めて厳しい状況にある。

北海道開発局所管の国庫債務負担行為であるゼロ国債（総額 949 億円）、北海道のゼロ道債、各市のゼロ市債等の公共事業が 2004 年度内（2～3 月）に発注される。

ゼロ国債の規模は前年度を大幅に下回ったが、これに災害復旧等の現年補正（2004 年度）を合わせた額の北海道開発局所管の早期発注対策の予算（総額 1,314 億円）は前年度を 8.3%上回った。

市町村の公共事業も市町村の財政難により、国等の国庫補助事業を減らすところが多く、また市町村合併等により、単独事業の発注を見合わせているところもある。

住宅業界

当社新年度である昨年 11 月から本年 1 月までの 3 ヶ月間の状況は、前年度を若干下回る第 1 四半期の決算となる見込みである。一棟単価は前年並みであるが、受注及び売上絶対数が不足している。

北海道の住宅業界は、厳しい状態が久しく続いているが、特に注文住宅においては、平成 16 年は 14,000 戸の大台を割り、6 年前の約 3 分の 2 に減っている。春に向けての明るい話題を見つけるのが大変な状況である。一方、資産運用としての小・中規模マンションやアパート建築は堅調である。開設して間もない部門だが、今後の営業展開に重要なポジションを占めていくことになる。

全国の住宅着工戸数は、2 年連続で前年比を上回ったが、賃貸住宅に後押しされた数字のため、まだまだ住宅業界全体の復活には遠い状況である。また、当社が主力としている北海道の注文住宅に関しては、平成 11 年以降減少の一途を辿っている。業界全体として、注文住宅の需要を喚起する材料に乏しく、在庫を減らす等しばらくは企業間の我慢比べになるのではと推測している。世間情勢を踏まえ、内断熱から外断熱工法へのシフト、免震住宅、防犯住宅、また新エネルギーを活用した住宅の研究が活発化している。また、外観等デザイン的なもののみならず。本来の住宅の基本性能を求められる方が多くなっている。特に厳寒気候のこの時期、実際に「宿泊体験」をされてから成約となるお客様が多くなっている。大手メーカーをも巻き込んだ業界再編、また、地場メーカーの台頭で勢力地図に変化が見られ、今後も経営が厳しい企業の淘汰が続くと予想される。

設備工事業界

受注高についての前年対比では昨年同水準であるが、官民ともに粗利益率が悪化している。原因としては、官庁工事については、発注単価が下がってきていること、また、施工管理水準に対する要求事項が高まり、管理コスト（主に人件費）が掛かる傾向にあること。民間工事については、本州企業の参入による競争激化で、受注単価の減少傾向に歯止めが掛からないことなどがある。

官公庁工事については、平成 17 年度予算が公表されているが、開発局はじめとする国、北海道、札幌市、地方自治体のすべてにおいて相当の圧縮予算となってい

る。また、発注形態も従来型が減り、PFI方式やESCO事業などの導入が増えてくることが見込まれ、地場中小の工事参入機会は一層厳しい見通しである。民間市場については、事務所ビルは頭打ち、マンション建設等についてはまだまだ堅調な需要が続いているが、一時の勢いはない。また、デベロッパーなど施主自体が、地場は苦戦、本州系の攻勢が強まる傾向にあり、これに伴い、工事業者としても地場の参入機会が減ってくることを予測される。

あらゆる業種にて「e文書法」への対応が求められるところであるが、官庁工事においては、工事竣工時の提出書類も電子化（電子データによる納品）が一部スタートしており、これが急速に広がる可能性がある。各企業においては、IT関係の機器類やシステムのさらなる導入、整備が要求されてきている現状にある。

情報処理業界

売上は前年同月と比較して横ばいの状況であるが、受注において伸び悩んでいる。件数は逆に増えており、これは業務規模が縮小していることが要因としてあげられる。また、本年度は業務としては比較的規模の小さい調査系の業務も多く、来年へつながる可能性を残しながらも売上に反映されにくい状況もある。

本年度は、ほぼ前年並みまたは微増の売上となる見込みである。ただし、ユーザーからのオファーなど営業案件は多く、年度内は大きな動きは望めないが、次年度は取扱量、内容ともに期待できると考えている。

新しいことではないが情報処理業界においても、なお一層の企業連携が求められる時期に来ていると感じる。従来の提供する側からの商品ではなく、使う側からの商品が求められている。どのように連携していくかは当社にとっても今後の大きな課題となっている。

事務機OA関連業界

事務機・OA関連全体で前年同月比、金額で97.5%、数量で110%、また前月比では、金額で92%、数量で100%となった。

1月度は営業日数が少なかった割に数量ベースでは善戦した。また、昨年末に家電量販店の安売りが影響し、特にパソコン・プリンター（カラー・白黒）共に市場価格が大幅にダウンした。

2～3月は前年同月比、売上で100%、数量で112%を見込んでいる。年度末官公庁（文教関係含む）、大手法人対象に積極的な提案力の強化及びメーカーキャンペーンの特典を生かし、売上アップを計っていきたい。

トピックス的事項としては全国ベースでは、ビジネス市場が堅調だが、コンシューマ市場は若干、苦戦している。またY2K問題（コンピューター2000年問題）時導入機器のリプレイス需要に期待している。そのほか、2005年4月からの個人情報保護法施行に対するセキュリティ強化製品の導入などが挙げられる。

貨物運送業界

全体的に取扱数量が対前年減となったため、売上も減となった。要因としては、道内景気の低迷が長引き、個人消費が依然として低調に推移している影響が大きいと考えている。

同業他社間の低価格競争が激化し、運賃単価下げ止まりの状況は依然続くと考え

られる。

1月1日からの自動車リサイクル法施行により、事業者へリサイクル料金の負担が義務付けられる等、規制ができた。

機械関連業界

期末に入り受注・売上は安定している。機械加工関連も3月までの受注を抱え、忙しい状況である。

鉄鋼関連も電炉メーカーが価格維持のための減産を各社が行い始め、スクラップ価格の動きを見ている。また、原材料の値上がりを受けて販売価格のアップをお客様と交渉中である。

高炉大手メーカーも増産の為の設備計画を進めている。大手メーカーが休止中であつた電気炉を購入し、2万トンの増産を計画している。

エネルギー業界

1月分の販売電力量は、気温が前年に比べ低めに推移したことに伴う暖房機器などの稼働増に加え、融雪用電力や特定規模需要で高い伸びとなったことなどから、29億8千2百万kWh、対前年伸び率は3.9%と高い伸びとなった。

業務用電力では、「新規出店」による増加などから、対前年伸び率は1.5%と堅調な伸びとなり、その他電力では「融雪用電力」（対前年伸び率21.6%）で前年の暖冬の反動による機器の稼働増などにより、対前年伸び率は17.9%と高い伸びとなった。

また大口電力では、「化学」（対前年伸び率▲10.1%）での稼働減の影響などにより、対前年伸び率は▲2.5%と2カ月連続で前年実績を下回った。

ホテル業界

1月は毎年のことではあるが、年始の期間に法人関係が全く動かない時期である。

今年は初旬から中旬にかけてコンベンションセンターや市内各ホテルを利用した分散型の全国大会がいくつかあり、宿泊・宴会など多少潤った反面、新年会を中止する企業等も目立った。

スキーツアーの入込みは全体的には微増と言われているが、山滞在型が多いのか市内ホテルの宿泊は前年を下回る傾向にあるように思われる。

2月は初めて開催期間を変更して行う札幌雪祭りをはじめ、道内各地で冬期イベントが開催される時期であり、国内外の観光客の入込み増を期待している。

昨年は中国・韓国などのアジア地方の旧正月が1月だったのに対し、今年度は2月の雪祭り期間に変更のため、1月はアジアからの宿泊客が前年比▲25.0%程減少した。

総合スーパー業界

1月は昨年と比較して曜日廻りが良く（日曜日が1日多い）、正月の新春セールも好調であったことから、既存店売上高は前年比101.3%と前年実績を上回った。

部門別では、野菜の相場高が落ち着きをみせてきている一方で、果物は相場高となっており、連れて販売点数は低下傾向にある。また、食肉部門においては、一昨年の12月に発生したアメリカでのBSE問題以降の牛肉の売上低下傾向は歯止めを

打っており、増加基調が明確になってきている。

2月は昨年が閏年のため営業日数が今年より1日多く、加えて昨年の2月29日は日曜日であった事も影響し、月次売上高の対前年達成は難しい状況である。小売業は2月決算企業が多く、大手総合スーパーも業績不振がささやかれる中で、各社決算に向けての業績回復策として強烈的な販売合戦を展開することも予想される。

大手ビールメーカーの取引制度の変更により、1月下旬から小売各社にビール、発泡酒の店頭価格の値上げの動きがある一方で、一部大手スーパーに価格据え置き動きもあるなど、消費者にとっては昨年の消費税総額表示問題に続いて、価格に対する信頼度が揺るぎかねない事象が発生している。

旅行業界

総売上高は前年比90%と大きく前年を割り込んだが、昨年は冬期スポーツ大会等の大型イベントの売上の特殊要素があったため、10%の落込みとなっている。それら特殊要素を除くと95%程度となった。

国内個人旅行では販売人員はほぼ前年並みだが、単価の下落により売上が伸びない状況で、特に1月は東京ディズニーランド商品の年間の最大商戦であるが、人員は前年並みだが、単価減及び泊数減が重なり売上ベースでは前年割れ、価格競争は激しくなっている傾向にある。

また海外個人旅行は総じて好調だが、ハワイが不振で、直行便路線運休の影響が続いていることと年末の津波によりビーチリゾート敬遠の動きが出ている。

先行きについては、国内旅行は2月17日からJAL沖縄直行便がジャンボ機(550名乗り)になり、供給過剰状態で値下がり傾向に拍車がかかっている。人員ベースでは前年の2倍以上売れている。また、東京ディズニーランドは春休みに向かって受注が拡大している。また3月25日から開幕の「愛地球博」関連では今ひとつ盛り上がりにかけており、様子見の傾向にある。今後は桜の開花に合わせて春旅受注は延びてくると想定している。海外旅行は4月からのヨーロッパが好調で、今後もヨーロッパへの千歳発チャーター便の計画もあり、先々の受注は拡大していくものと想定している。

定山溪温泉

前年対比で宿泊者数5%程度の減、特に雪祭りは2月9・10日の2日間が悪く、思ったように予約が入らなかったが、追い討ちをかけるように後半の悪天候もあって予約の伸びを欠いた。1月、2月共に低調で推移した。

先行きについては、前年対比で各部門の売上は3~4%程度ダウン、特に1月のスキー客の落込み、さらに1月、2月共に飲料の売上が大きく低下した。逆に売店が好調で予想を10%程度越えた。また、3月以降の予約状況も前年度の同時期と比較すると10%程足りず、余り楽観視はできない状況である。

トピックスとしては、定山坊の生誕200年を迎える年でもあり、月見橋付近にシンボルゾーンの建設も具体化しており、さらに山野草の里として将来に向けての集客構想が着々と進んでおり、2005年度以降に大いに期待したいと考えている。